

たま



市議会だより

tama city council

No.236



発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761

表紙写真: 平出昭雄さん(市内在住)『降り始め』
撮影場所: 豊ヶ丘南公園



特集

◆公園駐車場が一部有料化されます

◆常任委員会の「所管事務調査」

最終報告 生活環境常任委員会

中間報告 総務常任委員会

子ども教育常任委員会

令和5年 第1回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
			3/1	2	3	4
			本会議 (施政方針、代表質問、一般質問)			
5	6	7	8	9	10	11
	本会議 (一般質問)		本会議 (議案等審議)		予算決算特別委員会 (予算審査)	
12	13	14	15	16	17	18
		予算決算特別委員会 (予算審査)			常任委員会 総務	
19	20	21	22	23	24	25
	常任委員会 健康福祉	春分の日	常任委員会 生活環境	子ども教育	代表者会議	
26	27	28	29	30	31	
	議会運営 委員会	休会日	本会議 (議案等審議)			

※日程は変更になる場合があります。

5月5日号に掲載する

表紙写真 募集中!

多摩市ウェブサイトにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索



特集	公園駐車場が一部有料化されます	2
	議案の深議	3
	一般質問	4
	11月9日に全議員研修を行いました	9
特集	常任委員会の「所管事務調査」	
	最終報告 生活環境常任委員会	10
	中間報告 総務・子ども教育常任委員会	11
	健康福祉常任委員会 行政視察報告	11
	審議結果	12



公園駐車場が一部有料化されます

多摩市立多摩中央公園内駐車場の管理運営に関する条例及び多摩市立公園条例の一部改正を可決



条例の主な改正内容

令和4年1月、利用者が多く駐車場不足になっている公園駐車場を拡張整備し、環境改善を図るとともに、利用者負担を導入する方向を示した駐車場活用の方針を整理しました。このことに基づき、原則として10台以上の駐車スペースのある(又は拡張整備により10台以上となる)下記一覧の16公園の駐車場を有料化するものです。

駐車料金は最初の30分を無料、以降1時間ごとに100円、最大料金については、市民説明会での意見を反映し、午前6時から午後8時までは700円、午後8時から翌日の午前6時までは300円と設定されました(大型車両は3倍料金)。この料金体系については、駐車場拡張整備費として見込んでいる約1.8億円を14～16年で回収し、黒字の収支が見込める額として算出されています。

なお、障がい者の利用車両、スポーツ施設での市民大会における役員・審判など運営に携わる利用、また市事業の運営に携わる武道館指導員などの利用は、駐車料金の減額や免除の対象となります。

有料化対象駐車場一覧

公園名	現行台数	拡張予定	体育施設
愛宕東公園	6	○	庭球場
一本杉公園	100	—	野球場、庭球場
大谷戸公園	17	○(荷下し場)	キャンプ練習場
貝取北公園	10	—	庭球場
貝取南公園	6	○	野球場、球技場
諏訪北公園	6	○	野球場、庭球場
諏訪南公園	5	○	野球場兼球技場
関戸公園	22	—	野球場
宝野公園	8	○	球技場
多摩東公園	150	—	武道館、陸上競技場、庭球場
鶴牧西公園	23	—	
永山南公園	10	—	庭球場
並木公園	10	—	
奈良原公園	9	○	庭球場
連光寺公園	21	—	庭球場
和田公園	15	○	球技場



多摩東公園駐車場

生活環境常任委員会での審査内容

本案については、日本共産党より「公園を本来目的に利用する方については実質的に無料であるべき」とする立場から、原案の「最初の30分を無料」を「最初の3時間を無料」とする修正案が提出されました。

他の委員からは、駐車場環境の拡張整備の費用負担に対する考え方及び利用者負担に対する考え方についての質疑などが行われ、実質的に無料とする考え方についての疑義や、最初の3時間を無料とする根拠について試算に基づいた時間設定ではなく、「現在の多摩中央公園駐車場において近隣商業施設で買い物をした場合に3時間無料になることを参考としている」のでは根拠が明確ではないことが指摘され、公平性の観点からも徒歩や公共交通機関を使用せず、自家用車で来園する利用者に負担を求めていくことは妥当である等、意見が出されました。

また、修正案の提案理由では「利用者負担を求めることで、公園利用を目的としない駐車が増える懸念」が述べられましたが、近隣にコインパーキングなどがあっても、無料の公園駐車場が使用され、本来、公園及び公園内スポーツ施設を利用したい市民が駐車できないのが現状であり、修正案の提案理由が実態に即していないとの指摘もありました。

最終的には、修正案は否決され、市側の提案が賛成多数で可決されました。



大谷戸公園駐車場



引き続き、コミュニティセンター運営協議会9団体が指定管理者となります

第98号議案 多摩市立コミュニティセンターの指定管理者の指定について



議案の内容

市内に9館あるコミュニティセンターの指定管理者は、令和5年3月31日をもって現在の指定期間が満了する。指定管理者の更新にあたり、引き続きコミュニティセンター運営協議会(9団体)を指定することを提案する。

公募によらずに指定する理由としては、コミュニティセンターは、その設計段階から実際の運営まで、当該地域住民の主体的な参画により取組まれてきており、地域住民を中心としたボランティア組織である運営協議会が運営にあたることで、設置目的を最も効果的かつ効率的に達成できると認められるからである。

指定期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までとなる。指定期間中に大規模改修工事等により閉館を予定している施設もあるが、閉館期間中も含め指定管理者とする。

確認したこと

- 指定管理者という位置づけではあるが、公募によらず、地域の方が使う施設をその地域住民のボランティア組織であるコミュニティセンター運営協議会が管理運営をしていることはまさに市民協働であり、所管としても市・市民・コミュニティセンター運営協議会の3者がパートナーとして管理運営を行っていると考えている。
- 指定期間について、今回は3年間であったが、大規模改修を行うと工事期間中に一時閉館することがあり、中・長期的な館の運営計画等を立てやすくするためにもある程度の指定期間がある方がよいとの声がコミュニティセンター運営協議会からあったことなどから、市から5年間を提案し、コミュニティセンター運営協議会から了承を得た。
- 夜間の利用率が低い点については、使用区分の適正化や、館ごとの立地・利用者の特性・利用実態に合わせた見直しを検討する必要があると考えている。

多摩市個人情報保護条例が改正されます

第100号議案 多摩市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律により改正された個人情報の保護に関する法律に基づき、多摩市個人情報保護条例の一部改正を行う。基本的な考え方として、改正後の個人情報保護法と現在の条例を比較し、法律に規定されている内容は条例から削除した上で、市として独自に規定することが可能な部分について規定する。

改正の主な内容

- 個人情報のファイルについて、法律では千人以上のファイルを整備することとなっているが、市では個人情報管理の観点から千人未満のファイルも整備する。
- 開示請求の手数料は、これまでどおり無料とする。交付時の実費相当額の徴収は行う。
- 開示請求等の決定までの期間も、これまでどおり、開示14日、訂正・利用停止は21日とする。
- 多摩市情報公開・個人情報保護運営審議会(以下「審議会」という)は、これまでの市の個人情報保護の水準を維持し、今後の運用ルール等を諮問する必要があるため、設置規定・手続規定を修正のうえ継続する。審議会の個別の諮問事項としては、多摩市議会議長からの諮問、災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の提供についての諮問を加える。

確認したこと

- 審議会については、全体の運用ルールについて専門的意見を伺うことが必要ということで残している。個別の事業については個人情報保護委員会で扱うため審議会では聞くことはできないが、情報を渡す際に「市としてこのようなルール、やり方で行ってよろしいか」という形の諮問はできるので、今後はそのような諮問をしたいと考えている。
- 個人情報保護委員会事務局から自治体に対し示された名称は「個人情報保護法施行条例」であるが、多摩市としては個人情報保護の水準を審議会も残して維持していくという基本的な考え方があるので「個人情報保護条例」を維持する。なお、個人情報保護委員会にも既に提示しており、名称については条例の本体をきちんと表していればよいという回答を得ている。
- 匿名加工情報に関し、不開示情報の追加については都道府県と指定都市にのみ義務づけして、ほかの自治体は任意となっており、多摩市では今のところ予定はされていない。
- 今回この条例改正に当たり、個人情報保護条例という名称を継続した。これに見られるように多摩市としては、今後も基本的人権の尊重等、目的規定を遵守しながら個人情報については確実に保護していきたいと思う。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください

件名	概要	提出先
知的障がい者・知的障害行政の国の対応拡充を求める意見書	政府に対して、国際的な知的障がいの定義や、自治体の負担等も踏まえた判定方法や基準の在り方の検討を踏まえ、知的障がい行政・手帳制度を、国の法律による全国共通の施策として展開することを強く求める。	厚生労働大臣

市政に関する

一般質問

要旨

第4回定例会では、21名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧ください。

YouTube 多摩市議会

で検索してください。



YouTube
多摩市議会チャンネル

発言の全文を記載した会議録は3月上旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



多摩市議会会議録
検索システム



「冬の夕焼け」
撮影者：村上雄飛さん(市内在住)
撮影場所：路切



折戸小夜子 (フェアな市政)

1. 多摩センター駅バスターミナル周辺を美しく ほっとできる空間に！
2. 豊ヶ丘複合施設整備について

問 街の玄関である多摩センターバスターミナルを利用する市民から汚い、危ないの声が多い。認識を伺う。

答 経年的な劣化で壁面等の汚れや雨漏りなどが見受けられて、必ずしも心地よいとは言えない現状だ。

問 現状を改善するには①路面の清掃や草取りの回数を増やすこと②雨漏りの根本的な改修が必要③ベンチは座り心地の良いものに変える④サビがひどく朽ちているカマボコ型の屋根は景観上見苦しい⑤バス停8番は夏太陽が直撃しており、日除け対策が必要⑥トイレの照明が日中つかず、暗くて危険等々早急な対応が必要と思うがいかがか。

答 ①路面の清掃は毎日、草取りは年2回で管理している②雨漏り対策は濡れた路面で転倒事故防止の対応をする③背もたれがあるベンチなどを検討。④カマボコ屋根は撤去を検討する⑤バス停8番は熱中症対策を考える⑥トイレの照明は日中でも稼働できる照明に改善を進めていく。

問 豊ヶ丘複合施設整備は市民の納得を深める必要があると思うがいかがか。

答 市民との対話で整備方針を今年度中にまとめる方向だ。



いぢち恭子 (ネット・社民の会)

行政のデジタル改革と個人情報保護制度の今後について

問 多摩市個人情報保護条例の特徴について伺う。

答 基本的人権の尊重、信頼される市政の実現という理念を掲げていること。この姿勢は今後も堅持する。

問 個人情報保護法の改正にともなう今回の改正案を見ると、内容がシンプル過ぎて市民にはわかりにくい。どんな点がどのように変わるのか。

答 仕組みは変わるが、これまでの個人情報保護の水準を引き続き保っていく。

問 この改正により、市の情報公開・個人情報保護運営審議会が今後どうなるかを伺う。

答 国の個人情報保護委員会が発足するので、個別の案件はそちらで扱うことになるが、市の審議会は存続する。今後は市全体の運用ルール等を審議する。

問 今回の改正は国のデジタル改革の一環であるが、市として匿名加工情報の扱いをどう考えるか。

答 匿名加工情報を扱う事業実施予定がないので、今回の改正案では規定していない。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 消費者を守る具体策を
2. 弱いものいじめのインボイス制度
3. 保険証廃止とマイナンバーカード

問 消費生活センターには年間1,000件以上の相談が寄せられている。的確な相談で多くの市民の悩みを解決しているが、今後の被害の予防策を伺いたい。

答 出前講座、広報での啓発とともに、未成年の被害を防ぐためリーフレットを配布し、学校へも出向いている。

問 来年10月実施のインボイス制度をどう考えるか。

答 制度導入はやむを得ないと考える。フリーランス・零細事業者等負担の増大になるので、課税事業者となる際には負担軽減を図っていきたい。

問 2年後に健康保険証を廃止し、マイナンバーカードを利用するという政府の方針についてどう考えるか。

答 マイナンバーカードの取得は申請によるもので任意と認識している。保険証廃止後の制度などについては市にも連絡はなく苦慮している。

問 保険証廃止そのものを中止すべきではないか。

答 閣議決定を受けて報道が先行している。マイナンバーカードを持たない市民が混乱しないようにしたい。





本間としえ (公明党)

2030年「食品ロス半減」を
どう進めるか

- 問 食品ロス削減の為に以下の対策を提案するのいかがか。
- ・冷蔵庫の中を10日と30日の月2回チェックする「冷蔵庫10・30運動」のマグネットを作成し配布する。
 - ・公民館等で「エコクッキング教室」を開催する。
 - ・陳列順に購入して頂くために「てまえどり」や「すぐたべくん」の表示設置の推奨と消費者への啓発をする。
 - ・多摩市「オリジナルの持ち帰り用パック」を作成し、多摩市食べきり協力店に配り、外食時に食べ残しを持ち帰る文化の定着と、食べきり協力店の拡大を推進する。
 - ・作りすぎた食品等を、廃棄したくない商店と、食品を安く購入したい市民を結びつける、食品ロス削減のためのマッチングアプリ「多摩タベスケ」を開始する。

答 食品ロス削減に取り組んで頂ける市民・民間事業者を増やすための啓発と支援を積極的に進めていく。

問 フードドライブのわかりやすい周知、協力事業者の拡大、フードパントリーの推進を要望するのいかがか。

答 社会福祉協議会と連携しながら取り組んでいく。



富山市の「おいしいとやま食べきり運動」で配布されたお持ち帰り用パック (出典：環境省「自治体職員向け食品ロス削減のための取組マニュアル」)



斎藤せいや (壮士の会)

1.教育の充実・課題について
2.各地域における教育課題について

問 主体的・対話的で深い学びを実現させるためには理数教育の充実が重要だと考えるが教育委員会の見解を伺う。

答 教員が理数教育に係わる教科のねらいや内容を指導できるよう研修等を行うとともに、指導主事の学校訪問における指導・助言を充実させる。

問 多摩第三小学校建替に伴う地域懇談会はどの範囲で呼びかけ、何回程度開催するかを伺う。

答 保護者、隣接する住民、学区内の保育園や幼稚園、学童クラブなどにお声がけしている。また、合計4回懇談会を実施して、基本構想をまとめていく。

問 基本計画・実施設計の期間の想定を伺う。

答 基本計画は令和5年度、6～7年度に基本・実施設計、8～9年度に工事を行う予定である。

問 学校プールについてはどのような方向性で考えているかを伺う。

答 南側に河川があり、かつ、校地が狭隘であることから除却する方向で検討していく。



大野まさき (フェアな市政)

1.地球温暖化対策としての過度な
暖房使用の抑制について
2.ファミリーシップ制度等について

問 市庁舎等の貼紙に市職員のウォームビズの取組みは記載されているが、市民ができる対策等も含めないのか。

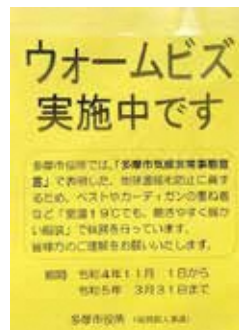
答 紙面スペースの都合からできていなかったが、今月中旬から市の取組みを改めて周知する際、検討したい。

問 市では、今年2月からパートナーシップ制度を導入したが、ファミリーシップ制度導入の考えはあるか。

答 子どもと利用者のプライバシーも守りながら、地域での理解促進と制度の浸透が大きな課題だ。まずは導入自治体の運用状況を把握し、都内の自治体連絡会や制度導入自治体の会議等も通じて、検討を深めたい。

問 「ともフェス」の学習講演会に参加して「性的自立」について、若い人も大人も地域で学ぶ必要性を感じた。性に関する市職員による不祥事が連続したことから、本市職員も性的自立について研修すべきではないか。

答 職員向けの研修を出来るだけ速やかに実施したい。今提案のあった内容については、TAMA女性センター、人事担当とも相談・準備したい。



岸田めぐみ (ネット・社民の会)

1.本人にも周囲にもわかりにくい
精神障がいの理解を広げよう
2.障がいのある女性の困難さについて

問 差別や偏見があるため、当事者や家族は精神障がいについて話すことができない、という声が届いている。子どもの頃からの正しい理解が必要だ。対象が身体・聴覚・視覚障がいに留まる「障がい者と共にひとときの和」での精神障がいへの理解促進について伺う。

答 重要な点だと捉えており実行委員会の中で検討していく。小学生向けの「心つなぐ・はんどぶっく」を作成しており子どもの頃からの理解促進を図っていく。

問 障がいのある女性は、「女性であること」と「障がいがあること」で複合的な困難を持っている。こうした複合的な課題は従来の各部署の調査等からはみえてこない。障がいのある女性の就労と収入についての実態をどう捉えているのか。

答 多摩市障害者生活実態調査より一般就労率は女性18.8%、男性28.9%。収入200万円未満は女性61.5%、男性42%であり、相対的に障がいのある女性の働きづらさや収入の少ない状況があり支援の必要性を認識している。

問 複合的な困難について調査を行う必要があるのではないか。

答 審議会の助言等を仰ぎながら検討すべきものと思う。





安斉きみ子 (日本共産党)

- 1.住宅問題 (UR賃貸、都営、分譲) について
- 2.公設・民営の学童クラブの課題

問 市長は家賃の減免をUR都市機構に要請してきたのか。また高家賃に苦しむ低所得者のために、今こそ国やURに直に申し入れるべきと考えるが見解を伺う。

答 2018年に家賃の引き下げなどを書面で要望した。高家賃は国策の問題。UR団地を抱える自治体の首長と力を合わせ、国やUR都市機構に働きかける。

問 都営住宅の地元割当の募集枠を広げ、都営シルバーピアを増設すべき。見解を伺う。

答 東京都と協議を重ね、引き続き努力する。

問 分譲団地の改修・修繕、また建替えへの支援を伺う。

答 既存ストック再生型、建替えタイプとも各種要件の見直しがあり、引き続き支援を続ける。

問 国の放課後子ども教室と学童クラブの一体化は問題がある。慎重な対応を求める。見解を伺う。

答 多摩市も一体化や連携の手法の検討を進めている。

問 要配慮児の実態と職員加配が合致しているのか伺う。

答 実態に即した配置となるよう制度運用をしている。



しらた満 (フェアな市政)

- 1.ポストコロナ社会の健全財政と長期計画と公有財産
- 2.子どもの教育・支援環境の充実にむけて

問 多摩市の現在の負債・借入の金額・返済見通しについて伺う。

答 地方債残高は令和3年度末で約155億円、今年度新たに約39億円借入予定。

問 令和8年頃、本庁舎・多摩第三小学校・給食センターの建替え、総合福祉センター等の更新時期を迎えるにあたっての財政負担についてどう考えるか。

答 令和8年～10年に更新は200億円から300億円かかる。市税は微減、歳出は増加、改めて更新・改修のコストの見直しをして、財政の推計に着手したところ。

問 学校給食センター建替え時には高齢者等への配食、災害時対応も含め、活用の多様化を検討すべきと思うがいかがか。

答 学校給食センターは令和9年統合新築予定である。現在研究し、官民連携も考え、市長部局と具体的な調整をしていきたい。

問 多摩第三小学校建替地域説明会の課題と対応について伺う。

答 建替に関する予算は1月にお知らせしたい。地域の要望も聞き進めていく。

問 旧西落合中学校(現図書館本館)は今後補助金等の関係上、子ども家庭センター・不登校特例校などへの活用を検討するのか伺う。

答 ご意見を参考にしていきたい。



三階道雄 (公明党)

- 1.公共施設にWi-Fiの整備を!
- 2.デジタルデバインド対策の強化について
- 3.気候変動とエネルギー問題について

問 公共施設「コミュニティセンター・公民館・図書館」にWi-Fiや電源を整備し、コワーキングスペースとして、また勉強のできるスペースの整備をすべきと考えるがいかがか。

答 すでに設置している施設の利用実態や、課題などを踏まえ、どの範囲までの施設を対象に設置していくのかなどを整理しながら、設置に向けた検討を進める。

問 「スマホ教室」のさらなる拡充と身近な相談窓口、また持っていない方への体験会やスマホ購入の補助について必要と考えるがいかがか。

答 スマホの教室や相談会・体験会など需要があると考えている。拡充、継続していく。補助については現時点では予定していない。

問 気候変動問題に対し、この4年間、市民の意識と行動変容を訴えてきた。今後の取組みを伺う。

答 エネルギー高騰などから、環境問題に注目が集まっている。周知・啓発・新たな事業にチャレンジしたい。



岩永ひさか (フェアな市政)

- 1.新型コロナワクチンに対する市の考え方について
- 2.「不登校総合対策」について

問 オミクロン株対応2価ワクチン(BA.4-5対応)はヒトでの臨床データを得ないまま、国は特例承認をしている。市民はその事実を把握し、接種選択ができているか伺う。

答 接種対象者全員に国が作成したリーフレットやワクチンの説明書を同封した。

問 説明書にある「非臨床試験で…」が「マウスによる実験しかしていない」と解するのは難しいと思われる。市がわかりやすく説明を加える必要があるのではないか。

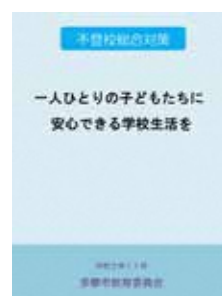
答 国に対して、しかるべき機会に意見を述べていく。

問 「不登校特例校開設」に向けた進捗状況を伺う。不登校増加傾向にある小学生にも対象を拡大することも検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 入学の対象、定員規模、配置する教職員、教育内容なども見直しをしており、開設場所も現時点では未定である。

問 適応教室「ゆうかり教室」についてはさらなる内容の改善が必要と考えるが見解を伺う。

答 さらに充実させていきたい。





小林憲一 (日本共産党)

1. 脳卒中の当事者のご家族への支援を
2. 児童館「空白」地域での子育て支援
3. 水害避難…実情に適合した方策を

問 市が主導し「たま広報」やホームページなども使って、脳卒中後遺症「友の会」などのグループづくりのきっかけをつくってほしいが、いかがか。

答 今後、先行している事例や他の自治体の例も参考にしたい。

問 地域では、高齢者、子育て世代などのバランスがとれていることが、災害時など有効。子育てしやすい環境づくりは行政の仕事ではないか。

答 子育てを支援する施設は、少子化対策にもつながり、年代のバランスをよくしていくことは重要。

問 高齢者など水害の事前避難が難しい方には行政が車を用意することを提案する。これは迅速、確実に避難をすすめられるとともに避難場所の駐車場問題も解決できるが、いかがか。

答 地域でも実情をうかがい、ドア・ツー・ドアでなくとも、行政が支援する例もあるようなので、何ができるか、検討する。



きりき優 (新政会)

市民の生命財産を守るために

問 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されている。市の備えを伺う。

答 国の同時流行タスクフォースの方針を踏まえて東京都や保健所を補完する事業を行う。ワクチン接種を希望する市民が確実に接種できる体制を確保していく。

問 9価HPVワクチンの今後の取り扱いについて伺う。

答 令和5年4月からの定期予防接種化に向け準備する。

問 武力攻撃災害に対する避難場所について、自然災害に比べ具体的でないと思うが、いかがか。

答 避難誘導は市の役割であり、具体的な検討を進めたい。

問 スポーツ施設の整備における民間活力導入について考えを伺う。

答 民間と公共施設の役割分担を検討する過程において民間活力についても研究していきたい。

問 被災時介護福祉事業所のガソリン燃料確保策はあるか。

答 現在具体的には考えていないが、事業者単独では限界があることもわかっている。

問 特殊詐欺が増えている。対策はあるか。

答 自動通話録音機の貸し出しや啓発活動を進めていく。



藤條たかゆき (新政会)

「安全で持続可能な市民の移動」について

問 コロナ禍での移動制限はなくなって久しいが、長引いた不要不急の外出自粛要請などから、運動不足などによる市民の健康への影響を示す経年のデータはあるか。

答 地域介護予防教室等での体力測定結果からも、体力の低下・フレイルの進行などの健康二次被害が伺えた。

問 市では、そうした健康二次被害を予防するため市民に歩く事を推奨しているが、車での移動から、徒歩や自転車へ乗り換えてもらう為の施策ももっと必要である。コロナ禍において、これまでいかに便利に早く移動するかという価値観から、「安心安全」はどうか、「環境」や「健康」という観点も大事だし、散歩など移動すること自体を「楽しむ」ことの重要性も再認識された。誰もが安心して移動できる基盤があってこそ、はじめて市民がそれぞれの幸せに向かって一歩を踏み出せるのではないか。

答 ウォーカブル推進都市を進め、豊かな生活空間や誰もが幸せを実感できる「健康都市」をめざしていく。



石山ひろあき (新政会)

1. 魅力ある公園利活用について
2. シビックプライドの醸成について

問 今後インクルーシブ遊具の設置予定はあるのか伺う。

答 導入については令和4年度までの補助制度があるうちに総合的に検討していく。

問 多摩中学校近くに旧市営住宅跡地がある。草木が生い茂り、夜は暗く大変危険。更地にしてバスケットボールが出来て防災機能を持った公園にしてはどうか。

答 旧市営住宅跡地については、安全性・治安の観点から早急に解体し、今後、公的な活用を検討していく。

問 公園内トイレを増やすだけでなく、周辺環境によって他市でも導入している「コンビニトイレの公共化」の検討を進めてはどうか。

答 可能性について研究を進めている。

問 市内のトイレのネーミングライツ導入について伺う。

答 公民連携を深め、他の方法も含め検討する。

問 シビックプライド醸成とシティセールスについて伺う。

答 シビックプライドの醸成は効果的なシティセールスにつながるものであると考えている。





岩崎みなこ (ネット・社民の会)

- 1.本格化する新庁舎建替について
- 2.身近で開かれた教育委員会とは
- 3.決算事業報告書記載の誤りについて

問 基本構想案では概算の建設費は123億だ。駅近機能を充実させ、現在地の本庁舎と連携するとしている。他方、相談機能の充実は欠かせないと思うところだが、この金額に、駅近機能充実分やそれに要するシステム、デジタル化の費用は含まれているか伺う。

答 含まれていないが、財政負担については基本計画以降、軽減の視点を持ちながら精査する。

問 教育委員会は給食の牛乳の選択制についての陳情を採択した。オンラインの配信をしていないため視聴がなかなかだった市民もいたと思う。子ども、保護者にとって身近な教育委員会にするためにも、検討してはどうか。

答 東京都や他市の状況を注視しながら検討する。

問 市民にも公表している決算事業報告書の誤記載について、市民から「市長は謝罪したのか」「市ホームページに謝罪文が載っているのか」と訊かれた。なぜ発覚後すぐに謝意を示さなかったのか。

答 再確認後、公式ホームページに掲載し説明する。



板橋 茂 (日本共産党)

「気候非常事態宣言」を発した
多摩市で取組む環境対策

問 日本政府の地球温暖化対策についての見解を伺う。

答 国内にあるエネルギーにもっと目を向け、太陽光や地熱など、地産地消できる再生可能エネルギーを積極的に増やしていく必要があると考える。

問 多摩市のカーボンゼロに向けた取組みの進捗状況を伺う。

答 2030年までをハーフに、2050年カーボンゼロを目標に省エネ・創エネの中・長期戦略を策定する。

問 自家消費型の省エネ先進都市をめざす方針だが、その展望はあるのか伺う。

答 太陽光発電を中心に蓄電技術を活用した自家消費型の地産地消の仕組みづくりは、国・都の補助制度のさらなる変更が想定され、市の支援もさらに見直しを図る。

問 使い捨てプラスチック削減の取組み状況を伺う。

答 「多摩市プラスチック削減方針」を定め、周知・啓発、ペットボトルの水平リサイクルも4月から開始する。

問 自然豊かな生物多様性の環境保全の取組みを伺う。

答 次期「多摩市みどりと環境基本計画」を策定中。



あらたに隆見 (公明党)

- 1.発達特性に寄添い個性活かせる街へ
- 2.障害や認知症になっても安心な街へ
- 3.もしもの時の準備と成年後見制度

問 発達特性のある方の就労支援について伺う。

答 「なちゅーる」において本人の能力や希望に合わせた就労先とのマッチング支援を行っている。

問 市役所庁舎の障害福祉の窓口を相談者のプライバシーが守れるように改善すべきではないか。

答 最優先にレイアウト等を検討していく。

問 精神的な不調の方を支える「心のサポーター養成」のモデル事業を多摩市でも行うべきではないか。

答 メンタルヘルスの理解促進において必要な事業と考える。今後の動向に注視していく。

問 いざという時のために後見人制度・居住先・相談先など事前検討の必要性を市民に啓発すべきではないか。

答 大事な取組みなので資料等を用いて啓発に努めていく。

問 一人ひとりにスポットを当て市民が安心してブラボー人生を送ってもらうための市長の決意を伺う。

答 あらゆる人が勇気をもって前へ進める、困ったときに頼りになる市役所になるように努めていく。

相手に寄り添う四つのステップ

① 心の不調に気付く

② 声を掛ける

③ 話を聴く

④ サポート手段を伝える・勧める



しのづか元 (壮士の会)

- 1.今後のまちづくりについて
- 2.今後の公共施設整備について

問 今後の人口減少社会を見据え、都市計画もメリハリをつけるべき。尾根幹線沿道土地利用については、産業の誘致や市内事業者の移転先としての土地利用も考えられるが、いかがか。

答 市内企業に継続的に活動していただくことや、雇用の継続という視点からも検討する。

問 地域密着型交通について、町田市のように、社会福祉法人など福祉との連携をすることで、費用をかけずに様々な取組みが可能だと考えるが、いかがか。

答 運行主体が課題であるが、多摩市においても分野を横断して様々な主体に担ってもらえるよう取組みを進める。

問 今後、大型公共施設の大規模改修や本庁舎の建替えなど、2026年度から2030年度にかけて集中することが予想される。財政面における慎重な検討と、着工時期の計画性が求められるが、市の対応はどうか。

答 改めて今後の施設の更新・改修のコストの見直しなどを踏まえた財政の推計に着手した。今後、進める際には、計画的に、かつ柔軟に対応していく。





渡辺しんじ (公明党)

1. 多摩市の放課後子ども教室について
2. 切れ目のない子育て支援について

問 他市の状況をみると、多摩市の放課後子ども教室の取組みは充実していない。ボランティアスタッフの人材不足などを解消するため、運営形態の見直しが必要と考えるがいかがか。

答 保護者の意見としても実施日数の拡充などが寄せられている。法人委託も視野に入れ、実施手法の見直しを検討していく。

問 法人に委託した場合、現在のボランティアスタッフはどのような形で参画できるか伺う。

答 現状のボランティアスタッフとして参画してもらうか、法人と雇用契約を結ぶなど、今後も地域で活躍できる手法を検討する。

問 国の新規事業である「出産・子育て応援交付金」事業を円滑に実施するための後押しをしたい。財源確保が一番の課題と思うが、市長の意見、要望を伺う。

答 総合経済対策において交付団体、不交付団体、関係なく、全額国庫負担で手厚い子育て支援を進めていきたい。



池田けい子 (公明党)

1. コロナ禍におけるごみ問題…第2弾
2. 子宮頸がんHPVワクチン定期接種について

問 バイオマスプラスチック配合の「指定ごみ袋」導入の可能性を問うとともに、ばら売り専用の有料指定ごみ袋のデザインを変え「レジごみ」袋としてはどうか。

答 ボランティア袋・清掃デー袋から順次取組み、耐久性や製造コスト等考慮して研究していく。「レジごみ」袋は、先進市の検証結果を参考に検討する。

問 2年前に提案した「ごみ出し支援」について、現在の検討状況を伺う。

答 ごみ出しが困難な高齢者や障がい者の方を対象に、今年度末の受付開始を目途に準備を進めている。

問 保育園等における、使用済み紙おむつの持ち帰りをなくし、市で回収すべきと考えるがいかがか。

答 「おむつのサブスク(定額利用サービス)」の導入も含め、園長会とも協議し、研究・検討を進めていく。

問 来年4月から9価HPVワクチンが定期接種となる。対象者にはどのように周知を行うのか伺う。

答 必要な方に情報が届くよう周知に努める。



11月9日に全議員研修を行いました

— 受講内容・感想をご紹介します —

全議員研修「外国籍住民の受け入れと基礎自治体」

多摩市議会では毎年全議員が集まり研修会を行っています。

今年度は「外国籍住民の受け入れと基礎自治体～外国人から選ばれる時代の到来～」をテーマに東京都立大学 人文社会学部 丹野清人教授よりお話をお聞きしました。

現在、多摩市内には約3,000人(令和4年12月1日時点)の外国人が住んでいます。今後看護師、介護福祉士などの海外人材の受け入れが進むことも予想され、外国人住民のさらなる増加や多国籍化、在留資格の細分化など基礎自治体においても様々な対応が必要となってきます。特に言葉の問題への取組みは基礎自治体にとって必須条件となっています。

今回は丹野先生より、受入れパターンや外国人に対する社会福祉、社会保障、保育、教育などについて様々な事例を交えて教えていただきました。

研修を受けて各議員の感想

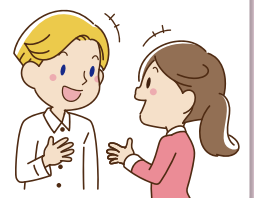
研修終了後、各議員より様々な感想がありました。

- ・在留資格がかなり複雑だということ、現制度にかなり無理があるということが理解できた。
- ・日本で暮らす外国人の増加に対し、入管法や在留資格といった法のことは国がしっかりやるべきだと思っていたが、実は地方自治体が要であると学ぶことができた。
- ・在留資格を持つ外国人の方は日本語能力試験4級以上を持って

いると聞き安心した。住居地の自治会での交流も可能だと感じた。

- ・地域との関わりをどう持ってもらえるか、自治体の果たすべき役割は大きいと感じると共に、住民側の理解をどう得ていくか、地道な活動が必要。
- ・コミュニティへの参加に言語や文化の違いによって大きな壁があると感じた。顔の見える関係づくりを国籍に関係なく進める必要がある。
- ・外国人の方に必要なことを伝える手法など、改善すべき点が見えてきた。
- ・外国人が住みやすいまちとは日本人にとっても住みやすいまち。そんなまちをめざしたい。

多摩市議会は引き続きこのような研修会を通し、様々な情報の収集や問題解決方法などを学び、議員力をレベルアップさせ、より良いまちづくりに取組んでまいります！



常任委員会の「所管事務調査」

所管事務調査とは、各常任委員会が自主的にその委員会の担当している市の事務(所管事務)について行う調査です。総務常任委員会、生活環境常任委員会、子ども教育常任委員会では、令和3年6月から所管事務調査を行っています。12月議会では、生活環境常任委員会が最終報告、総務常任委員会・子ども教育常任委員会が中間報告を行いました。

最終報告 生活環境常任委員会：「多摩市気候非常事態宣言」の具体化について

調査目的

多摩市議会は市長と共同で『多摩市気候非常事態宣言』を行なった。宣言に基づいた具体的な行動を後押ししていくための取り組みを検証しながら、さらに発展していくための方策について検討を進めていく。

調査内容・報告

- ①『脱炭素型の地域計画をどうつくるか』勉強会
- ②『食と地球温暖化対策』勉強会
- ③市内事業者 トヨタ西東京カローラ株式会社(現 トヨタS&D西東京株式会社)との懇談
- ④市内事業者 多摩電力合同会社 市内団体 一般社団法人多摩循環型エネルギー協会との意見交換
- ⑤市内特定大規模事業所 長谷工マンションミュージアムへの視察
- ⑥先進市 小田原市への視察



▲小田原市視察

市側への提言

【はじめに】

令和4年度市長施政方針のなかでも「2050年までのCO₂実質排出ゼロへの道筋を見据えた削減目標、目標達成に向けた具体的な行動を決定していく」とあるが、地域計画を早急に策定し他市に先駆けて進めていく必要がある。国も「脱炭素先行地域」の選定を進めており、現在、第3回脱炭素先行地域募集を予定している。地域脱炭素移行・再エネ推進交付金などの先行地域に関連した交付金事業もあるため、市議会からも2050年までのゼロカーボンに向け、地域特性に応じた先行的な取り組み実施の道筋をつけ2030年までに実行し、市民の暮らしの向上を実現しながら脱炭素に向かう取組みに踏み出すことを要望する。

【視点】

「気候危機」を防ぐためには、多摩市自身の取組みの精査はもちろん、企業も含めた「市民」全体が自分事として取組みを進める環境づくりは、一番身近な自治体としての責務。市民の関心を得ながら、分かりやすい事業内容の追求が求められている。以下、提案にあたっての視点をしめす。

- ・地球温暖化対策に「二酸化炭素の排出量削減」、「省エネルギー」、「再生可能エネルギーへの転換」、「緑や水、生物多様性といった自然の力での二酸化炭素の環境回帰」といった様々な角度からの取組みを並行して進める必要がある。
- ・2030年カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラルの達成には、企業も含めた「市民」全体の取組みが不可欠。2025年をめざして「ゼロカーボンアクション30」(環境省)を市の各所管・市民へ徹底して周知啓発し、具体化をすすめる。
- ・「市民」協働で取組みをすすめるためにも、「市民」とともに施策を検討し、評価する枠組みが必要。民間企業、大学、子どもたちなども参加できるものにする必要がある。
- ・2030年、2050年の目標を達成するためには、脱炭素先行地域に向けた取組みが非常に重要。そのためには多摩市の特性を生かした計画策定が必要。
- ・市の目標設定などについては、所管事務調査と並行して行われた決算事業評価への分科会の評価も参考に進めてほしい。

【脱炭素先行地域にむけた提案】

2050年カーボンニュートラルにむけて、2030年のカーボンハーフを実現するためには、脱炭素先行地域にむけた取組みが非常に重要だと考えている。以下、提案する。

- ・多摩ニュータウンの大きな部分を占める集合住宅の二酸化炭素排出量削減対策を行う。特定の公営もしくは公的住宅をモデル地区・地域と定め、取組みの計画を立てる。
- ・モーター駆動の様々なモビリティが想定される。再生可能エネルギーの生産と合わせてマネジメントすることで、再生可能エネルギーの活用を促進し、地域の「非常用電源」を確保する取組みを進める。
- ・電気自動車の普及を促進し、地域電源マネジメントを強化する上でも、電気自動車に対する急速充電設備や電気自動車からの給電設備の整備の強化をあわせて進める。
- ・現在、進められている市庁舎の建て替えにおいて、新市庁舎ではZEB化をすすめ、市と市民をあげての取組みの象徴となるようなものにする。



▲トヨタ西東京カローラ株式会社(現 トヨタS&D西東京株式会社)視察

【まとめに】

市議会としても、2050年までのゼロカーボンに向け、地域特性に応じた先行的な取り組み実施の道筋をつけ2030年までに実行し、市民の暮らしの向上を実現しながら脱炭素に向かう取組みの実現に向けて、市・市民とともに協力して取組みを進めていく。

中間報告 総務常任委員会：市民が望む庁舎建て替えについて

これまでの取組み

はじめに市民の意見をどう取り入れていくかが重要であるため、進め方などの協議を行い、市側との意見交換の中で協議していくことを確認しました。勉強会を開催し、その後は有識者懇談会や市民フォーラムの傍聴、市から報告を受ける中で専門家の考え方、市民の声などを聞き取ってきました。

また、他自治体の視察も行い、進め方や課題はどのようなものであったか、市民の意見等をどのように反映していったかなどを調査してきました。

令和4年11月8日には、本委員会だけではなく全議員を対象に市側からこれまでの成果である基本構想の素案について説明がありました。

最終報告に向けた取組み

市は現行の素案に対しパブリックコメント等の市民意見を反映するなどして検討を進めていくとのことです。

よって、最終報告の内容についても、今後の検討の進捗状況を見ながら、基本構想素案をもとに、基本計画や設計を進める際に留意すべき点や事業の進め方等に関する意見の概要を作成します。

令和5年2月7日の全員協議会を経て、基本構想の決定後、3月の定例会本会議に最終報告書として整理し、市に送付します。



◀現在の市役所本庁舎

中間報告 子ども教育常任委員会：GIGA スクール構想について

特別支援学級でのタブレット端末の使用状況・文部科学省へ視察

生徒一人に1台ずつタブレット端末を配布し、学校の通信環境を整備する「GIGAスクール構想」。タブレット導入時は生徒が使いこなせるのか、また教員への負担はどうかなど様々なメリット・デメリットが予測されていました。その状況を調査すべく令和3年は市内の授業を視察、また教育長や講師を招き勉強会を行いました。

令和4年に入り、平成26年度から全校に、タブレット端末一人1台体制を導入している、荒川区の小学校を視察。また市内小中学校の特別支援学級の視察を行い、児童・生徒の実際のタブレット端末の使用状況を調査しました。

さらに、文部科学省を視察し、国内のGIGAスクール構想による各学校の情報端末の導入状況や、国内よりも先行して機器導入、活用を行った例が見られる在外日本人学校での取組みや、課題を学びました。

2年間のまとめとして

今後、この2年間に行ってきた勉強会や視察など、調査してきた事項に対し、各委員が意見等を出し合いながら、3月議会での最終報告にむけて報告書をまとめ、さらには行政への意見・要望としていきます。



◀文部科学省視察

健康福祉常任委員会 行政視察報告



多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことのできるまちづくり条例(多摩市障がい者差別解消条例)について

立川市の障害福祉施策を行政視察

多摩市では令和2年7月に「多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことのできるまちづくり条例」が施行されました。健康福祉常任委員会では、この条例制定によって市民生活にどのような影響があったかを調査し今後の施策展開に生かすことをテーマとして継続的に活動しており、10月12日には、「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を制定している立川市役所へ行政視察を行いました。



◀立川市視察

障害とは、個人ではなく地域社会の問題

立川市は、障害は個人ではなく地域社会全体の問題であるという考えのもと、この条例を障害の有無にかかわらず誰にとっても有益なものとして位置づけ、様々な啓発事業を行っています。それぞれの事業に障がいのある人ない人両方の立場からの視点が生かされており、今後の多摩市の障害福祉施策を議論するうえで大いに参考とすべき視察になりました。

審議結果 ー令和4年第4回定例会ー

市長提出議案 22件 議員提出議案 2件
陳情 7件

全員一致で決定した議案

市長提出議案

【原案可決】

- ・令和4年度多摩市一般会計補正予算（第9号）
- ・令和4年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度多摩市下水道事業会計補正予算（第1号）
- ・旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事の請負契約の締結
- ・諏訪北公園整備工事の請負契約の締結
- ・多摩市立コミュニティセンターの指定管理者の指定
- ・多摩市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正
- ・多摩市個人情報保護条例の一部改正
- ・多摩市立公園条例の一部改正
- ・多摩市図書館条例の一部改正
- ・多摩市議会議員及び多摩市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

- ・多摩市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ・令和4年度多摩市一般会計補正予算（第10号）
- ・令和4年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- ・令和4年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ・令和4年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- ・令和4年度多摩市下水道事業会計補正予算（第2号）
- ・旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事の請負契約の締結
- ・桜橋耐震補強工事の請負契約の締結
- ・令和4年度多摩市一般会計補正予算（第11号）

議員提出議案

【原案可決】

- ・多摩市議会個人情報保護条例の制定
- ・知的障がい者・知的障害行政の国の対応拡充を求める意見書

陳情の要旨等はこちら
をご覧ください▶

意見の分かれた議案・陳情

議案・陳情名	新	共	公	フ	ネ・社	壮	志	結果
多摩市立多摩中央公園内駐車場の管理運営に関する条例の一部改正	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
教育施設においてゲノム編集トマトの苗を受け取らないことを求める陳情	×	○	×	○	○	×	×	不採択(注1)
多摩市和田などの地域に、病児・病後児保育室を再開することを求める陳情	△	○	△	△	○	△	△	趣旨採択
子どもへの新型コロナワクチン接種について、国に対して慎重な対応を求める意見書提出に関する陳情	△	△	△	○	○	○(しのづか) △(斎藤)	△	趣旨採択
旧統一教会に関する陳情	△	○	△	○	○	○(しのづか) △(斎藤)	△	採択(注2)

新=新政会(6人)、共=日本共産党(5人)、公=公明党(5人)、フ=フェアな市政(4人)、ネ・社=ネット・社民の会(3人)、壮=壮士の会(2人)、志=志政会(1人)

※新政会の会派人数は6人ですが、採決はいいじま文彦議長を除いた5人で行います。 ○：可決・採択 △：趣旨採択 ×：否決・不採択

注1：委員長報告のとおり採択で諮ったところ、挙手少数で不採択となりました。

注2：委員長報告のとおり趣旨採択で諮ったところ挙手少数となり、採択で諮ったところ挙手多数で採択となりました。

閉会中の継続審査とした陳情

- ・市役所本庁舎の移転に関する陳情

閉会中の審査とした陳情

- ・旧豊ヶ丘中学校跡地に関する陳情

継続とした所管事務調査案件

- ・市民が望む庁舎建て替えについて
- ・GIGAスクール構想について

審議未了となった陳情

- ・多摩市和田の厚生荘病院の早期再開と地域医療への責任を果たすことを一般財団法人愛生会（以後愛生会と記す）に働きかけるとともに、再開までの間の医療空白を解消する措置を求める陳情

審議未了について：審査を付託した健康福祉常任委員会において、採択、趣旨採択、不採択に意見が分れ、結論が出なかったため、審査は終了となりました。

審議結果 ー令和4年第3回臨時会ー

市長提出議案 1件

全員一致で決定した議案

市長提出議案

【原案可決】

- ・令和4年度多摩市一般会計補正予算（第8号）

※松田議員は欠席しました